

## テーマ：改定が繰り返されるGDP統計

2010年2月22日(月)

～必要となる速報値の推計方法見直しと利用者の意識改革～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

- GDPは国の経済成長や景気動向を示す重要な統計であり世界的にも注目度が高いにも関わらず、日本のGDPは一次速報と二次速報、さらに確報の各時点で大きく改定されるケースが目立つ。
- 確報値の改定は、それまでの速報値が需要側と供給側の両面から簡便的に推計されるのに対し、確報値ではより充実した供給側のデータのみから新たに推計し直されることが主因。
- 需要側からの推計値と供給側からの推計値にかい離が生じる理由としては、需要側の基礎統計のサンプル要因によるブレの大きさが指摘できる。カバレッジやアンケート調査の精度等を勘案すれば、この需要側統計からGDP速報を推計するには限界がある。
- 1次から2次速報値への改定に限定しても、設備投資と民間在庫において、1次速報は供給側のみから推計されるのに対し、2次速報では供給側と統計精度に問題がある需要側の加重平均で推計し直されることに問題がある。
- 現在のGDP統計は景気実感との乖離があり、景気判断に馴染み難い面があることも問題。これは、GDP統計が、①景気実感と関係ない非市場取引を含む、②モノやサービスの時価に価格調整や品質調整を施す、等が景気実感との乖離をもたらすため。
- 非市場取引部分や価格・品質調整部分を簡便的に除去した名目市場GDPをみると、名目GDPよりも右肩下がりの傾向が強く、足元では実に88年の水準まで落ち込んでいる。つまり、人々の平均的な景気実感の水準は減少傾向の名目GDPを更に下回っている可能性が高い。
- 国際的な整合性等も勘案して、多くの国で行われているようにGDP速報値の推計も供給側からの推計で一本化するという改革が必要。また、GDP統計のうちの市場取引部分と非市場取引部分を区分し、市場取引部分を核にして、世間の景気実感に近い「コアGDP」を作成・公表するといった工夫も検討すべき。

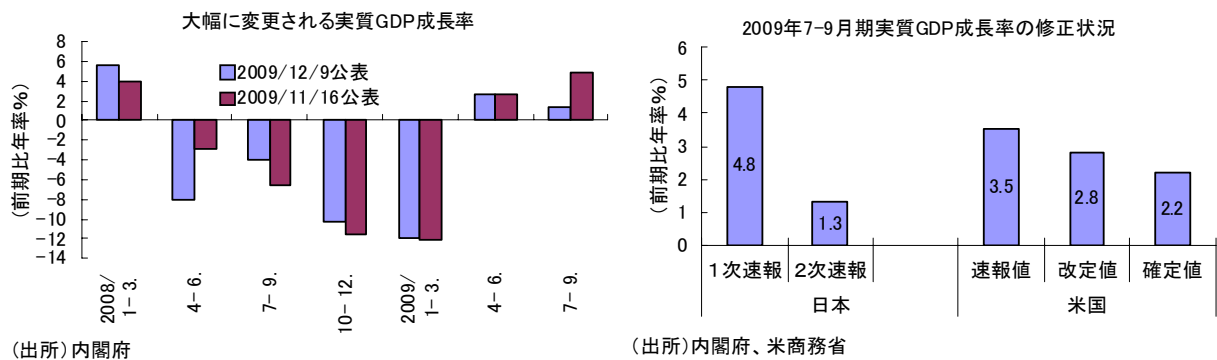
※本レポートは、週刊エコノミスト（2010年2月23日号）に寄稿した論文を基に作成したものです。

### ●はじめに

GDP統計の改訂が相次いでいる。昨年12月8日に発表された2008年度GDP確報値では、実質成長率が▲3.7%とそれまでの速報値の▲3.2%から▲0.5%ポイント改定された。また、12月9日に発表された2009年7-9月期の四半期GDP二次速報値では、実質成長率がそれまでの前期比年率+4.8%から+1.3%へ実に▲3.5%ポイントの改定となり、市場関係者の混乱を招いた。一方、米国のGDPも改定が行われるが、2009年7-9月期の改定状況を比較しても、日本の改定が異常に大きいことが分かる。

このように、GDPは国の経済成長や景気動向を示す重要な統計であり、世界的にも注目度が高いにもかかわらず、日本のGDPは一次速報と二次速報、さらに確報の各時点で大きく改定される

ケースが目立つ。なぜそうしたことが起こるのか。そこで本稿では、推計方法はじめGDP統計の問題点を徹底的に検証する。



### ● 確報値改定は速報との算出方法の違いが原因

結論から述べれば、確報値（年度末から約9ヶ月後）の改定は、それまでの速報値が需要側と供給側の両面から簡便的に推計されるのに対し、確報値で速報とは異なるより充実した供給側のデータのみから新たに推計し直されることが主因である。

GDP確報値の算出手法を簡単に説明すると、経産省の「工業統計表」「商業統計表」「事業所統計」等、各種カバレッジの広い供給側の年次データを使用したコモディティ・フロー法（以下 コモ法）と呼ばれる手法によって算出される。これは、品目ごとに当該年度における生産、輸出入、在庫増減等を把握して総供給を推計し、これらの品目を流通段階ごとに消費、投資などの需要項目別に金額ベースで把握する方法である。

一方、GDP速報値の個人消費と設備投資は、①需要側統計と②供給側統計の両面から算出される。①は前期の実績をベンチマークとして、総務省「家計調査」「家計消費状況調査」や財務省「法人企業統計季報」等の四半期別に得られる需要側統計の前期比で延長して推計している。これに対し、②は確報値と同様コモ法により算出される。しかし、確報値で用いられる基礎統計は年次データしか取れないため、速報では経産省「生産動態統計」や「サービス産業動態統計」、国交省「国土交通月例経済報告」等、四半期別に得られる供給側の統計を使用し、品目数も確報から大幅に束ねて算出している。そして、この前期比を用いて前期の実績をベンチマークとして延長推計することで算出される。

こうして得られた①と②の推計値が統合され、最終的な速報値となる。従って、確報値が改定されるのは、家計（消費状況）調査や法人企業統計季報といった需要側の基礎統計から推計された推計値と、コモ法によって供給側統計から推計された推計値にかい離が生じることが原因と言える。

### ● 需要側統計のサンプルの少なさが主因

このように、需要側からの推計値と供給側からの推計値にかい離が生じる理由としては、推計データの問題点として、需要側の基礎統計のサンプル要因によるブレの大きさが指摘できる。

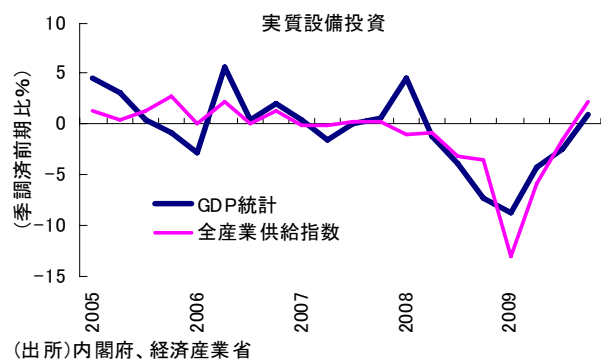
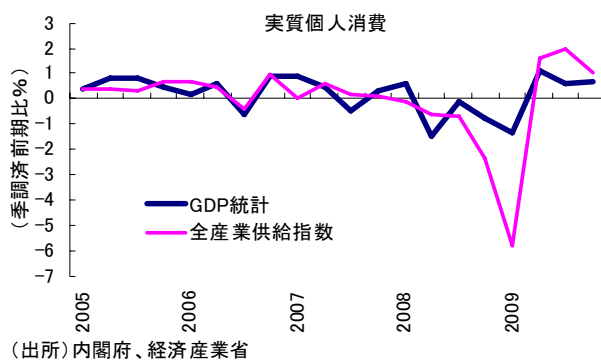
設備投資の需要側基礎統計となる法人企業統計季報では、中堅・中小企業について毎年4-6月期に調査企業のサンプル替えが行われるため、統計の連続性に問題がある。中でも中小企業については、無作為抽出による6000社程度の標本調査を120万社弱分（約200倍）の数値に拡張しているというサンプルの少なさも統計の精度を下げているものと思われる。一方、個人消費の需要側基礎統計についても、約5300万世帯ある日本の個人消費の動向を家計調査で約0.9万世帯、家計消費状況調査でも

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

約3万世帯のサンプルで推計していること自体に問題がある。その上、報告者の負担が大きいことや女性の社会進出が進む中で、調査世帯の偏りも統計の精度を下げていることが指摘できる。

一方、供給側の統計は一般に企業を対象とした調査であり、調査対象全体に占めるカバレッジが需要側の統計に比べて高いため、比較的精度が高い。しかし、推計プロセスで用いられる商品毎の需要項目への配分比率やマージン率、運賃率等が、平成17年の産業連関表をもとに流通段階毎に設定している。このため、こうした比率の当該推計期間の変化が反映されない等の欠点がある。

我が国のGDP速報値が確報と異なる手法で算出が可能なのは、家計（消費状況）調査や法人企業統計季報等、海外に例を見ない需要側の詳細な統計が存在するためであり、これらの統計は家計や企業財務の詳細な分析には有用なものと思われる。しかし、GDP速報を推計するために使用される法人企業統計や家計調査といった需要側統計はそもそもGDPを推計するために調査されたデータではない。こうしたデータの信憑性や信頼性に乏しいデータを使用することによる弊害が改定を引き起こす。カバレッジやアンケート調査の精度等を勘案すれば、この統計からGDP速報値を推計するには限界があるものと思われる。



## ● 2次速報改訂は統計精度に問題がある需要側統計の反映が主因

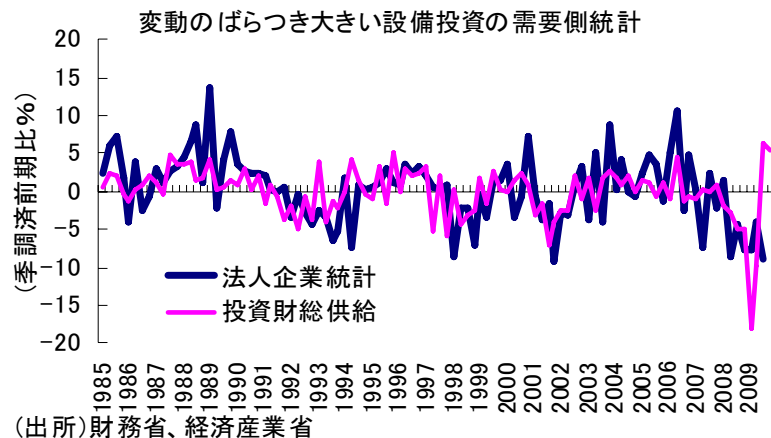
また、1次から2次速報値への改訂に限定しても、設備投資と民間在庫において、1次速報（40日後）は供給側のみから推計されるのに対し、2次速報（65日後）では供給側と統計精度に問題がある需要側の加重平均で推計し直されることに問題がある。つまり、設備投資と民間在庫に関しては1次速報が需要側基礎統計である法人企業統計季報の公表前に公表されるため供給側の統計のみで推計されるのである。従って、一次と二次では元となる推計データが異なることからすれば、GDP統計が修正されるもの当然と言える。

この背景には、先に指摘した法人企業統計季報のサンプル要因がある。これにより、特に中小企業の設備投資が実態の動きを正確に表していない可能性が高い。また、統計がカウントされる時期が需要側と供給側で微妙に異なることも大きく影響しているものと思われる。つまり、供給側の統計では財が出荷される段階で計上されるのに対して、法人企業統計季報では企業の財務諸表に記帳された段階で計上される。更に、法人企業統計季報は四半期毎の企業の財務諸表を集計することにより作成される一方で、回答する企業で四半期毎に決算を行っている企業は一部の大企業に限られ、大部分の企業は仮決算による報告を余儀なくされることも影響していると思われる。実際、需要側と供給側の設備投資関連統計の前期比を比較すると、明らかに需要側統計のブレが大きい。

従って、前期比で延長推計する場合は四半期毎のブレが少ない供給側統計の精度の方が明らかに高いものと思われる。しかし、現状の設備投資や民間在庫の推計手法では2次速報値で需要側からの推

計値が反映されてしまう。このため、GDPの2次速報値で設備投資や民間在庫の修正に起因した成長率の改訂が市場の混乱を招いているのである。

一方、米国をはじめ日本以外の先進国は、供給のみで推計するのが一般的であり、改定されるごとにデータが充実し、積み上げ型でGDP統計をより補強する改訂が行われるのが普通であり、日本のケースが特異である。しかし、こうした実態を内外の投資家や市場関係者がどこまで理解しているかは疑問である。



## ○非市場取引割合が拡大

更に、現状のGDP統計は景気実感との乖離があり、景気判断に馴染み難い面がある。これは、GDP統計が、①景気実感と関係ない非市場取引を含む、②モノやサービスの時価に価格調整や品質調整を施す、等が景気実感との乖離をもたらすためである。

GDP統計では、賃貸と自己所有の居住活動を整合的にとらえるため、自己所有の家でも家賃を払う想定で架空の帰属家賃を計上する。更に、景気実感とは関係ない一般行政、教育、外交、警察、消防、司法などの政府消費も計上される。

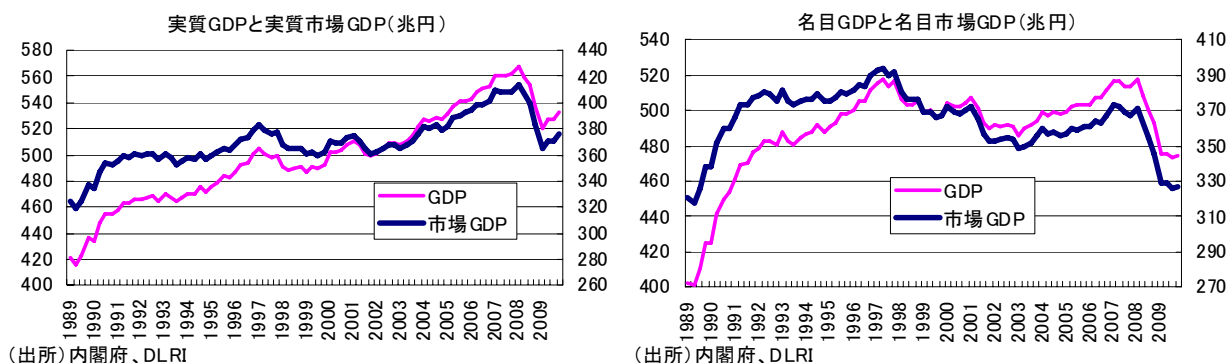
こうした非市場取引の割合は、米国GDPでは縮小傾向にあり影響は小さい。逆に日本ではその割合が拡大傾向にある。日本では実質GDPが90年代以降右肩上がりの傾向にあったのに対し、非市場取引を簡便的に除いた実質市場GDPは90年代に横ばい傾向となっている。つまり、90年代の実質GDPの増加傾向は非市場取引の増大によるもので、これが景気実感との乖離を生み出している。

また、モノやサービスの時価を集計した名目GDPに価格調整や品質調整を施したものが実質GDPであるが、こうした調整も景気実感との乖離をもたらす。品質調整とは、例えばパソコンの単価が20万円が変わっていない場合でも、機能が2倍になっていれば価格は半値になったとみなす統計処理である。従って、機能が2倍になったパソコンの値段が変わらなくても、実質GDPでは2倍の付加価値額として計上される。

しかし、現実には向上したパソコンの機能を全て使いこなしている利用者はどれだけのいるだろうか。利用者が活用していない品質調整の部分は、需要側から見れば架空の付加価値にすぎない。従って、品質調整も含んだ実質GDPは現実より過大推計され、景気実感と合わない一因になっている。

以上の理由から、GDP統計に対する世間の実感と公表値の間には大きなギャップがある。実際、非市場取引部分や価格・品質調整部分を簡便的に除去した名目市場GDPをみると、名目GDPより

も右肩下がり傾向が強く、足元では実に 88 年の水準まで落ち込んでいることがわかる。つまり、人々の平均的な景気実感の水準は名目 GDP の減少傾向を更に下回っている可能性が高いといえる。



### ● GDP 統計に対する作成者・利用者双方の意識改革

結局、我が国の GDP 統計の最大の問題点は、四半期毎に推計される速報値と確報値が全く異なるデータや手法で算出されることである。米国の GDP 統計でも改訂は頻繁に実施されるが、その改訂は必ず既存の統計に新たに判明した情報を反映させるという形での改訂であり、日本のように改訂の前後で全く違ったデータや手法により推計を行い、経済成長率が大幅に変わることは稀である。

従って、最終的に確報値が供給側の統計から推計されることや、2 次速報値が設備投資の改定により大幅修正を余儀なくされる可能性があること等を勘案すれば、国際的整合性等も勘案して、多くの国で行われているように GDP 速報値の推計も供給側からの推計で一本化するという改革が必要と思われる。

一方、GDP と景気実感との乖離を逆側からたどれば、統計を利用する側と作成する側の双方の理解不足に行き着く。具体的には、GDP 統計を景気判断の拠り所とするにはどうしても限界があると政策当局や企業経営者が認識する必要がある。つまり、GDP 統計は非市場取引も含めた一国の経済活動水準を包括的に捉えるための国際基準統計であり、我が国の景気を判断する目的で作られた指標ではないと割り切ることも必要だ。こうした事情を既に理解している市場参加者の間では、日銀短観や鉱工業生産などの指標を景気判断のより所として重視する向きもある。

ただ、GDP 統計は国際的に見て最も標準的な統計であるため、作成側としてもこうしたギャップを解消する努力の余地が残る。例えば、GDP 統計のうちの市場取引部分と非市場取引部分を区分し、市場取引部分を核にして、世間の景気実感に近い「コア GDP」を作成・公表するといった工夫を検討すべきである。

ともあれ、今後も GDP 統計が大幅に改定されるようなことを続けていけば、日本の GDP 統計の信頼性のみならず、我が国全体の統計の信頼を損なうことにもなり兼ねない。また、GDP 統計は、政府の経済政策対応や企業の戦略立案等の際に実態景気の評価として多く用いられていることからすれば、日本国内においても経済政策の判断を大きく見誤る恐れもある。こうしたことから、一日も早い GDP 統計の精度向上が望まれる。

#### (補論) 供給側から見た月次 GDP 「全産業供給指数」

全産業供給指数は、消費、投資、輸出入といった各最終需要の動向を供給面から捉えた統計である。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本統計は、供給側の指標である鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表、第三次産業活動指数及び建設業活動指数を需要項目別に再集計して作成されることから、供給側から見たGDP速報値の性格を持ち、国内経済の動向を把握する上で重要な指標となる。

本統計は経済産業省が作成しており、2ヶ月前のものが毎月20日頃に公表される。また、統計作成開始からの動きを見ても、実質GDPと似通った動きをしていることに加え、毎月公表されるため、毎四半期公表のGDPよりも景気動向の変動をより短いスパンで捉えることができ、経済の動きを早く知ることが出来るメリットがある。

なお、実質GDPと全産業供給指数では統計の概念に若干違いがあることには注意が必要だ。実質GDPが名目値をデフレーターで割って算出していることで品質向上分も含んでいるのに対し、全産業供給指数では品質向上分を考慮しきれていない。このため、ITによる技術革新が進む近年では、実質GDP成長率が品質向上でかなり押し上げられている可能性があり、相対的に全産業供給指数の伸びが低めに出ることになる。

また、実質GDPでは持ち家の帰属家賃等といった本来の生産活動ではない部分も含まれる。従って、企業の生産活動を基にした景気実感という観点からすれば、実質GDPよりも全産業供給指数の方が優れているといえる。

